

有価証券報告書

事業年度 自 平成11年4月1日
(第90期) 至 平成12年3月31日

日本証券金融株式会社

504001

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成 11 年 4 月 1 日
(第90期) 至 平成 12 年 3 月 31 日

関 東 財 務 局 長 殿

平成 12 年 6 月 29 日 提出

会 社 名 日 本 証 券 金 融 株 式 会 社
英 訳 名 Japan Securities Finance Co., Ltd.
代表者の役職氏名 取締役社長 小 島 邦 夫

本 店 の 所 在 の 場 所 東 京 都 中 央 区 日 本 橋 茅 場 町 一 丁 目 2 番 1 0 号
電 話 番 号 東 京 (3 6 6 6) 3 1 8 4 (直 通)
連 絡 者 総 務 部 長 小 野 田 明

も よ り の 連 絡 場 所 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

<u>名 称</u>	<u>所 在 地</u>
日本証券金融株式会社 札幌支店	札幌市中央区南一条西4丁目5番地
日本証券金融株式会社 新潟支店	新潟市本町通七番町1153番地
日本証券金融株式会社 福岡支店	福岡市中央区天神2丁目14番2号
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町2番1号

(注) 札幌、新潟および福岡の3支店は、証券取引法の規定による備付場所ではありませんが、投資者の便宜のため、有価証券報告書の写しを備えるものであります。

(本書面の枚数：表紙共37枚)

目 次

第一部 企 業 情 報	1 頁
第1 企 業 の 概 況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿 革	3
3. 事 業 の 内 容	4
4. 関 係 会 社 の 状 況	5
5. 従 業 員 の 状 況	5
第2 事 業 の 状 況	6
1. 業 績 等 の 概 要	6
2. 対 処 す べ き 課 題	11
3. 経 営 上 の 重 要 な 契 約 等	11
4. 研 究 開 発 活 動	11
第3 設 備 の 状 況	12
1. 設 備 投 資 等 の 概 要	12
2. 主 要 な 設 備 の 状 況	13
3. 設 備 の 新 設 、 除 却 等 の 計 画	13
第4 提 出 会 社 の 状 況	14
1. 株 式 等 の 状 況	14
(1) 株 式 の 総 数 等	14
(2) 発 行 済 株 式 総 数 、 資 本 金 等 の 推 移	14
(3) 所 有 者 別 状 況	15
(4) 大 株 主 の 状 況	15
(5) 議 決 権 の 状 況	16
(6) ストックオプション制度の内容	16
2. 自 己 株 式 の 取 得 等 の 状 況	16
3. 配 当 政 策	17
4. 株 価 の 推 移	17

5. 役員 の 状 況	18
第5 経 理 の 状 況	21
〔 監 査 報 告 書 〕	
1. 連 結 財 務 諸 表 等	27
(1) 連 結 財 務 諸 表	27
連 結 貸 借 対 照 表	27
連 結 損 益 計 算 書	29
連 結 剰 余 金 計 算 書	30
連 結 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書	31
連 結 附 属 明 細 表	44
(2) そ の 他	44
〔 監 査 報 告 書 〕	
2. 財 務 諸 表 等	49
(1) 財 務 諸 表	49
貸 借 対 照 表	49
損 益 計 算 書	51
利 益 処 分 計 算 書	53
附 属 明 細 表	61
(2) 主 な 資 産 及 び 負 債 の 内 容	63
(3) そ の 他	65
第6 提 出 会 社 の 株 式 事 務 の 概 要	67
第7 提 出 会 社 の 参 考 情 報	68
第二部 提 出 会 社 の 保 証 会 社 等 の 情 報	69

第一 部 企 業 情 報

第1 企業 の 概 況

1. 主要な経営指標等の推移

回 次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期
決 算 年 月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月
(1)連結経営指標等					
営 業 収 益 (百万円)	33,054	28,153	32,996	35,741	25,584
経 常 損 益 (百万円)	2,631	1,667	2,154	3,282	5,346
当 期 純 損 益 (百万円)	2,077	1,574	1,305	1,940	3,326
純 資 産 額 (百万円)	113,679	114,277	114,621	113,159	116,716
総 資 産 額 (百万円)	4,302,699	3,339,092	4,107,179	4,247,639	6,343,189
1株当たり純資産額 (円)	918.62	923.45	926.24	956.76	986.86
1株当たり当期純損益 (円)	16.78	12.71	10.54	15.97	28.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	7.04	6.78	5.76	6.55	4.26
自己資本利益率 (%)	1.86	1.38	1.14	1.70	2.89
株 価 収 益 率 (倍)	90.70	80.19	52.14	37.25	27.20
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	-	5,346
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	-	7,984
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	-	-	-	-	830
現金および現金同等物の期末残高 (百万円)	-	-	-	-	6,804
従 業 員 数 (人)	756	715	694	675	682
(2)提出会社の経営指標等					
営 業 収 益 (百万円)	28,382	23,487	28,274	30,804	19,633
経 常 損 益 (百万円)	2,232	1,261	1,849	2,231	4,036
当 期 純 損 益 (百万円)	1,572	1,035	1,103	1,195	2,414
資 本 金 (百万円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数 (株)	123,750,000	123,750,000	123,750,000	118,274,000	118,274,000
純 資 産 額 (百万円)	100,533	100,636	100,816	98,646	101,067
総 資 産 額 (百万円)	4,289,521	3,325,513	4,092,630	4,220,253	6,160,280
1株当たり純資産額 (円)	812.39	813.22	814.67	834.05	854.51
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	7.00	7.00	9.00
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純損益 (円)	12.70	8.36	8.91	9.84	20.41
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	6.27	6.02	5.10	5.80	3.95
自己資本利益率 (%)	1.57	1.03	1.10	1.20	2.42
株 価 収 益 率 (倍)	129.05	121.95	61.69	60.44	37.48
配 当 性 向 (%)	55.08	83.68	78.51	69.23	44.09
従 業 員 数 (人)	341	326	299	279	259

(注) 1. 自己資本比率は、以下の算式により算出しております。

$$\text{自己資本比率} = \frac{\text{資本合計}}{\text{負債()} + \text{資本合計}} \times 100 (\%) \quad \left(\begin{array}{l} \text{預り担保有価証券および借入有価} \\ \text{証券等を除く。} \end{array} \right)$$

2. 営業収益（連結および提出会社とも）には、消費税は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。
4. 第90期の1株当たり配当額9円は、創業50周年記念配当2円を含んでおります。
5. 第86期から第89期までの提出会社の従業員数には、出向者を含めて表示しております。

2. 沿革

昭和 2 年 7 月	東株代行株式会社として設立、東京株式取引所における短期清算取引の受渡調節業務を開始。
昭和 18 年 9 月	短期清算取引の廃止に伴い、商号を東京証券株式会社と改め日本証券取引所の第一種取引員となる。
昭和 24 年 5 月	取引所売買の再開に伴い、証券金融業務を開始。
同 年 12 月	商号を変更して、日本証券金融株式会社となる。
昭和 25 年 2 月	金融機関としての経営機構を強化するため経営陣の一新を図り、株式担保金融を主要業務として開始。
同 年 4 月	東京証券取引所に上場。
同 年 5 月	東京証券取引所の普通取引に直結したローン取引(融資業務は5月、貸株業務は6月)を開始。
昭和 26 年 6 月	ローン取引を発展的に解消して、貸借取引貸付を開始。
昭和 30 年 11 月	北海道証券金融(株)、新潟証券金融(株)および福岡証券金融(株)3社の営業の全部を譲受け、同年12月札幌、新潟および福岡に支店設置。
昭和 31 年 4 月	証券取引法の改正に伴い、同法に基づく証券金融会社の免許を取得。
昭和 33 年 1 月	日本ビルディング(株)を設立。
昭和 35 年 2 月	公社債担保の貸付業務を開始。
昭和 41 年 6 月	(株)日本事務サービスを設立。
昭和 42 年 8 月	証券会社に短期運転資金を融資する極度貸付を開始。
昭和 43 年 12 月	公社債担保貸付を拡充し、公社債流通金融を開始。
昭和 52 年 3 月	証券会社に対して貸借取引とは別に株券を貸付ける一般貸株業務を開始。
同 年 12 月	国債元利金支払取扱店業務を開始。
昭和 54 年 10 月	日本銀行が行う公社債流通金融担保登録公社債代用証書制度に関する事務の代理業務を開始。
昭和 60 年 11 月	証券会社の保護預り証券を担保とする顧客向けの極度貸付を開始。
平成 元年 5 月	債券貸借の仲介業務を開始。
平成 8 年 4 月	現金担保付債券貸借仲介業務を開始。
平成 10 年 11 月	日証金信託銀行(株)を設立。
平成 12 年 3 月	割引短期国債等の現先取引に限定した証券業務を開始。

3. 事業の内容

当社は、子会社 3 社および持分法適用関連会社 2 社を含む日証金グループの中核企業です。当社グループは主として証券金融業および情報処理サービス業を行っています。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

(証券金融業)

貸付業務...当社は、貸借取引、公社債貸付、一般貸付、債券貸借仲介および一般貸株などの業務により、証券会社や個人投資家、機関投資家に対し、金銭または有価証券を貸付けています。貸借取引については証券取引法第 156 条の 3 の規定により金融再生委員会の免許を受け、その他の貸付については兼業承認を得ています。

また、本年 3 月以降、割引短期国債等の現先取引に限定した証券業務を開始しました。当業務については証券取引法第 65 条の 2 第 1 項の規定により金融再生委員会に登録しています。

信託銀行業務...子会社の日証金信託銀行(株)は、有価証券等の信託業務、預金および貸出等の銀行業務を行っています。同社は有価証券の運用信託および証券会社向けの「顧客分別金信託」の受託に重点を置いた営業活動を行っています。

不動産賃貸業務...子会社の日本ビルディング(株)は、主に当社グループが所有する不動産の賃貸・管理を行っています。

(情報処理サービス業)

子会社の(株)日本事務サービスは、システム開発・運用管理業務のほか、データエントリーなどの計算事務を行っています。

持分法適用関連会社 2 社は、日本電子計算(株)と日本証券代行(株)であり、それぞれ情報処理サービス業と証券管理業務・名義書換代理人業務を行っています。

以上の企業集団等について図示すると次のとおりであります。



4. 関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金 (百万円)	主 要 な 事 業 の 内 容	議 決 権 の 所 有 (又は被所 有) 割 合 (%)	関 係 内 容	摘 要
(連結子会社) 日証金信託銀行(株)	東京都 中央区	5,000	証 券 金 融	100.0	役員の兼任等…無	
日本ビルディング(株)	東京都 中央区	100	証 券 金 融	100.0	当社所有の不動産を賃貸・管理している。 役員の兼任等…無	
(株)日本事務サービス	東京都 中央区	100	情報処理サービス	100.0 (17.5)	当社のシステム開発を委託している。 役員の兼任等…有	
(特分法適用関連会社) 日本電子計算(株)	東京都 中央区	2,460	情報処理サービス	29.1 (2.8)	当社のシステム開発、計算を委託している。 役員の兼任等…有	
日本証券代行(株)	東京都 中央区	500	証券代行業務	36.6	当社の名義書換代理人業務を委託している。 役員の兼任等…有	
そ の 他 2 社						

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
 2. 摘要欄の 印の会社は、有価証券報告書を提出している。
 3. 議決権の所有割合の () 内は、間接所有割合で内数である。

5. 従業員の状況

(1) 連結会社の状況

(平成12年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
証 券 金 融	2 9 8
情報処理サービス	3 8 4
合 計	6 8 2

(2) 提出会社の状況

(平成12年3月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
259人	40歳4ヵ月	17年9ヵ月	9,578,793円

- (注) 1. 従業員数は就業人員です。
 2. 平均年間給与は、基本賃金及び賞与の平均です。

(3) 労働組合の状況

当社に労働組合はありません

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済を顧みますと、個人消費が一進一退を続け、住宅投資も頭打ち傾向にありますが、企業収益の回復を背景に設備投資は下げ止まり、全体として民間需要を巡る環境は徐々に改善しております。さらに各種の政策効果やアジア経済の回復などの要因が下支えとなって、景気は全体として持ち直しに転じつつあります。

株式市場についてみますと、金融機関を中心とする持ち合い解消売りが続いた反面、金融の超緩和措置や海外株高を背景に機関投資家や個人投資家の買い意欲が強まり、情報通信株やハイテク株を中心に上押し、日経平均株価は2万円台を回復しました。東京市場における制度信用取引買い残高は、期初の1兆1千億円台から本年3月上旬には4兆6,456億円まで急増しました。

当社においては、信用取引買い残高の急増に伴って貸借取引貸付金が大幅に増加しました。有価証券貸付業務は、株券が好調であったものの、債券は低調に推移しました。

当期の連結営業収益は、貸付金利息が大幅に増収となりましたが、貸株超過銘柄の減少を主因とする貸借取引有価証券貸付料の大幅減収により前期比28.4%減の25,584百万円となりました。一方、連結営業費用は、貸借取引有価証券借入料が同貸付料にスライドしてほぼ同額減少したため、12,786百万円と前期比13,243百万円、50.9%の大幅な減少となりました。

この結果、連結経常利益は5,346百万円と前期比62.9%増加し、当期連結純利益は3,326百万円と前期(1,940百万円)比71.4%増加しました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

証券金融業部門

貸借取引業務においては、貸借取引貸付金が、信用買い残高の急増から期中平均で1兆982億円と前期比8,056億円増加(3.7倍増)し、貸付金利息収入は大幅増収となりました。一方、貸借取引有価証券貸付料は、貸株が融資より多くなる株不足によって生じる逆日歩有料銘柄が大幅に減少したため急減しました。この結果、当業務の営業収益は前期比35.5%減の13,322百万円となりました。ただし、当業務の有価証券貸付料の減少は借入料の減少に概ね対するもので利益への影響はほとんどありません。

公社債貸付・一般貸付業務においては、証券会社および個人ともに借入需要が低調で、当業務の営業収益は前期比29.6%減の2,101百万円となりました。

有価証券貸付業務においては、貸借取引以外の株券の貸付(一般貸株)が好調であったものの、債券の貸付(債券貸借仲介)の需要が減退し、当業務の営業収益は前期比27.0%減の4,073百万円となりました。

信託銀行業務においては、貸付金が大幅に増加するとともに顧客分別金信託等の信託報酬も増加したことから営業収益は1,069百万円(前期95百万円)となりました。

不動産賃貸業務の営業収益は912百万円となりました。

この結果、証券金融業部門の営業収益は前期比32.0%減の21,627百万円となりました。

情報処理サービス部門

情報処理サービス部門においては、コンピュータシステムの運用管理業務と開発システムの販売が好調で、当部門の営業収益は3,957百万円となりました。

在外子会社がないため所在地別業績はありません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,807 百万円増加し、当連結会計年度末には6,804 百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、5,346 百万円でした。主に貸借取引を中心とする貸付金の純増 865,698 百万円や債券レポ取引等に伴う借入有価証券代り金の純増 129,149 百万円により資金を使用し、貸付有価証券代り金の純増 413,278 百万円やコマーシャル・ペーパーの純増 370,500 百万円により資金を得ました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、7,984 百万円でした。国債等の有価証券の売却・償還による資金収入 38,218 百万円のうち新たな有価証券取得のため 29,486 百万円の資金を支出しました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払い等による財務活動の結果使用した資金は 830 百万円でした。

なお、当連結会計年度から「連結キャッシュ・フロー計算書」を作成しているため、「営業活動」「投資活動」及び「財務活動」による各キャッシュ・フローについては、前年同期との比較分析は行っておりません。

(3)証券取引所市場売買高と当社貸付金の状況

区 分		期 別		
		前 期 自平成 10 年 4 月 1 日 至平成 11 年 3 月 31 日	当 期 自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日	
東京証券取引所	株 数	百万株 1 2 2 , 5 7 3	百万株 1 6 3 , 6 7 5	
	第 1 部 売 買 高	百万円 9 9 , 3 2 0 , 7 2 8	百万円 2 2 8 , 3 1 0 , 6 0 8	
当 社 の 貸 付 金 の 状 況	貸 借 取 引 貸 付 金	前期末残高	百万円 3 8 2 , 2 4 3	百万円 5 4 4 , 3 9 1
		当期貸出高	4 , 6 5 1 , 6 3 7	1 6 , 6 7 2 , 6 3 9
		当期回収高	4 , 4 8 9 , 4 8 9	1 5 , 7 0 4 , 8 4 9
		当期末残高	5 4 4 , 3 9 1	1 , 5 1 2 , 1 8 2
	公 社 債 貸 付 金	前期末残高	5 9 2 , 3 6 0	1 2 1 , 5 8 5
		当期貸出高	4 , 0 1 8 , 5 1 3	6 5 5 , 4 5 2
		当期回収高	4 , 4 8 9 , 2 8 8	7 2 6 , 8 1 4
		当期末残高	1 2 1 , 5 8 5	5 0 , 2 2 3
	一 般 貸 付 金	前期末残高	2 0 3 , 7 0 9	1 1 2 , 8 0 2
		当期貸出高	2 6 9 , 9 4 9	2 9 2 , 6 0 1
		当期回収高	3 6 0 , 8 5 7	3 2 2 , 6 6 5
		当期末残高	1 1 2 , 8 0 2	8 2 , 7 3 9
	そ の 他 の 貸 付 金	前期末残高	4 5 , 1 0 0	4 1 , 5 0 0
		当期貸出高	9 5 2 , 7 0 0	1 , 7 0 0 , 9 2 5
		当期回収高	9 5 6 , 3 0 0	1 , 7 0 4 , 7 4 1
		当期末残高	4 1 , 5 0 0	3 7 , 6 8 4
信 託 銀 行 貸 付 金	前期末残高	-	1 0 , 6 0 0	
	当期貸出高	1 0 , 6 0 0	1 4 6 , 6 3 0	
	当期回収高	-	1 4 3 , 4 8 0	
	当期末残高	1 0 , 6 0 0	1 3 , 7 5 0	
計	前期末残高	1 , 2 2 3 , 4 1 3	8 3 0 , 8 8 0	
	当期貸出高	9 , 9 0 3 , 3 9 9	1 9 , 4 6 8 , 2 4 8	
	当期回収高	1 0 , 2 9 5 , 9 3 4	1 8 , 6 0 2 , 5 5 0	
	当期末残高	8 3 0 , 8 8 0	1 , 6 9 6 , 5 7 8	

(4)当社貸付有価証券の状況

区 分		期 別	前 期	当 期
			自平成 10 年 4 月 1 日 至平成 11 年 3 月 31 日	自平成 11 年 4 月 1 日 至平成 12 年 3 月 31 日
当 社 の 貸 付 有 価 証 券 の 状 況	貸 借 取 引 貸 付 有 価 証 券	前期末残高	百万円 2 7 7 , 9 0 6	百万円 4 2 7 , 9 7 0
		当期貸出高	7 , 3 4 5 , 4 7 5	1 4 , 5 6 1 , 9 6 5
		当期回収高	7 , 1 9 5 , 4 1 2	1 4 , 5 8 0 , 6 0 7
		当期末残高	4 2 7 , 9 7 0	4 0 9 , 3 2 9
	貸 債 券 取 引 貸 付 有 価 証 券	前期末残高	1 , 4 0 6 , 3 0 0	1 , 3 9 7 , 4 0 0
		当期貸出高	3 1 , 9 0 8 , 7 0 0	3 0 , 2 5 1 , 9 0 0
		当期回収高	3 1 , 9 1 7 , 6 0 0	3 0 , 4 6 9 , 4 0 0
		当期末残高	1 , 3 9 7 , 4 0 0	1 , 1 7 9 , 9 0 0
	一 般 貸 株 貸 付 有 価 証 券	前期末残高	2 , 3 6 4	1 0 , 2 9 5
		当期貸出高	1 , 2 9 2 , 6 6 0	1 , 8 4 6 , 0 0 4
		当期回収高	1 , 2 8 4 , 7 2 9	1 , 8 5 2 , 2 9 1
		当期末残高	1 0 , 2 9 5	4 , 0 0 8
	計	前期末残高	1 , 6 8 6 , 5 7 1	1 , 8 3 5 , 6 6 5
		当期貸出高	4 0 , 5 4 6 , 8 3 6	4 6 , 6 5 9 , 8 6 9
		当期回収高	4 0 , 3 9 7 , 7 4 1	4 6 , 9 0 2 , 2 9 8
		当期末残高	1 , 8 3 5 , 6 6 5	1 , 5 9 3 , 2 3 7

(5)セグメント別収入内訳

区 分	前 期		当 期	
	自平成10年4月1日 至平成11年3月31日		自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	
	百万円	%	百万円	%
証 券 金 融 業 部 門	31,807	89.0	21,627	84.5
貸借取引業務	20,641	57.7	13,322	52.1
貸借取引貸付金利息	3,118	8.7	7,932	31.0
借入有価証券代り金利息	1,735	4.8	599	2.4
貸借取引受取手数料	108	0.3	259	1.0
貸借取引有価証券貸付料	15,679	43.9	4,531	17.7
公社債貸付業務	712	2.0	97	0.4
公社債貸付金利息	712	2.0	97	0.4
一般貸付業務	2,273	6.4	2,003	7.8
一般貸付金利息	2,272	6.4	2,001	7.8
一般貸付受取手数料	1	0.0	2	0.0
有価証券貸付業務	5,576	15.6	4,073	15.9
債券(債券貸借仲介)	4,392	12.3	2,489	9.7
貸債券取引有価証券貸付料	2,661	7.5	1,787	7.0
借入有価証券代り金利息	1,730	4.8	702	2.7
貸債券取引受取手数料	0	0.0	-	-
貸株(一般貸株)	1,184	3.3	1,583	6.2
信託銀行業務	95	0.3	1,069	4.2
信 託 報 酬	11	0.0	98	0.4
不動産賃貸業務	895	2.5	912	3.6
そ の 他	1,612	4.5	147	0.6
情 報 処 理 サ ー ビ ス 業 部 門	3,933	11.0	3,957	15.5
情 報 サ ー ビ ス 料	3,455	9.7	3,511	13.7
機 械 賃 貸 料	425	1.2	340	1.4
そ の 他	52	0.1	105	0.4
営 業 収 益 合 計	35,741	100.0	25,584	100.0

2．対処すべき課題

景気の先行きにつきましては、引続き不透明要因がありますものの、企業マインドの改善で設備投資に持ち直しの動きがみられるなど、民間需要に支えられた自律的回復への基盤は徐々に固められていくものと期待されます。

金融・証券市場においては、日本版ビッグバンを契機に金融機関の再編が進み一段と競争が激化しています。また来年初には日本銀行の当座預金に係る資金取引や国債売買等の即時グロス決済（RTGS）の実施が予定されており、有価証券の翌日決済（T+1）の検討も進められています。

このような時期にあたり、当社といたしましては諸制度の変革に対して積極的に取り組むとともに、証券金融の専門機関として証券会社および投資家のニーズに適切にお応えしてまいりたいと存じます。また、さらなる経営の効率化を図り経営基盤の強化に努めるとともに、リスク管理については引続き万全を期す所存であります。

3．経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

4．研究開発活動

該当事項はありません。

第3 設 備 の 状 況

1. 設備投資等の概要

当社グループでは、総額 917 百万円の設備投資を行いました。内訳は、証券金融業が 598 百万円、情報処理サービス業が 318 百万円であります。

証券金融業の設備投資額のうち有形固定資産は 580 百万円で、主要なものとしては中央区日本橋の事務所用地を 211 百万円で購入いたしました。

情報処理サービス業の設備投資額のうち有形固定資産は 244 百万円で、大部分はコンピュータ関連機器であります。

2. 主要な設備の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備 の 内容	帳簿価額（百万円）					従業員 数（人）	摘要	
			建物及び 構築物	車両及び 運搬具	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他			合計
本店 (東京都中央区)	証券金融	その他	781	0	588 (537)	227	247	1,844	232	
札幌支店 (札幌市中央区)	証券金融	その他	29	0	- (-)	-	2	31	8	
新潟支店 (新潟県新潟市)	証券金融	その他	0	-	- (-)	-	1	1	6	
福岡支店 (福岡市中央区)	証券金融	その他	0	-	- (-)	-	1	1	9	
福利厚生施設等 (栃木県那須野上川町3カ所)	証券金融	その他	49	-	396 (6,223)	-	1	1	4	

(2) 国内子会社

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備 の 内容	帳簿価額（百万円）					従業員 数（人）	摘要	
			建物及び 構築物	車両及び 運搬具	土地 (面積㎡)	ソフト ウェア	その他			合計
日証金信託銀行(株) 本社 (東京都中央区)	証券金融	その他	0	-	- (-)	-	7	8	13	
日本ビルディング(株) 本社 (東京都中央区)	証券金融	その他	1,226	0	1,181 (12)	-	48	2,456	26	(注)2
(株)日本事務サービス 本店 (東京都中央区)	情報処理 サービス	その他	539	0	25 (0)	182	473	1,221	212	(注)3
(株)日本事務サービス 千葉情報センタ (千葉県野田市)	情報処理 サービス	システム 開発	14	0	8 (1)	-	2	25	23	

- (注)1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計である。なお金額には消費税等を含まない。
 2. 貸与中の建物 485 百万円を含んでおり、関連会社である日本証券代行(株)、日本電子計算(株)他に貸与されている。
 3. 貸与中の建物 328 百万円を含んでおり、関連会社である日本証券代行(株)他に貸与されている。
 4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として以下のものがある。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の 内容	従業員数 (人)	土地の面積 (千㎡)	年間賃借料 又はリース料	摘要
(株)日本事務サービス	大阪支店 (大阪市淀川区)	情報処理サービス	その他	67	-	19,437	
(株)日本事務サービス	名古屋支店 (名古屋市千種区)	情報処理サービス	その他	82	-	19,952	

3. 設備の新設、除却等の計画

当社は、平成 13 年 1 月実施予定の日本銀行当座預金等の即時グロス決済（RTGS）化に対応する準備を進めています。投資予定金額 650 百万円のうち約 5 億円は対応ソフトウェアの開発で、全額自己資金で賄う予定です。

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
			総額	既支払額		着手	完了
日本証券金融(株) 本店 (東京都中央区)	証券金融	その他	650 百万円	-	自己資金	平成 11 年 8 月	平成 12 年 8 月

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種類	会社が発行する株式の総数	摘要
普通株式	160,000,000 株	(注)
計	160,000,000	

(注)「株式を消却した場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

なお、当期末までに利益により株式5,476,000株を消却し、当期末では154,524,000株となっております。

発行済株式	記名・無記名の別および額面・無額面の別	種類	発行数		上場証券取引所または登録証券業協会名	摘要
			事業年度末現在 (平成12年3月31日現在)	提出日現在 (平成12年6月29日現在)		
	記名式・額面 (券面額50円)	普通株式	118,274,000 株	118,274,000 株	東京証券取引所	市場第一部 (注)
	計		118,274,000 株	118,274,000 株		

(注)議決権を有しております。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年月日	発行済株式総数		資本金		資本準備金		摘要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
昭和62年10月1日	千株 22,500	千株 112,500	百万円 5,323	百万円 9,823	百万円 5,323	百万円 5,357	(注1)
平成元年5月22日	11,250	123,750	176	10,000	176	5,181	資本準備金の 資本組入れ(注2)
平成10年4月1日~ 平成11年3月31日	5,476	118,274	-	10,000	-	5,181	利益による消却

(注) 1. 株主割当 1:0.25 22,380千株 発行価格 470円 資本組入額 235円
失権株等公募 119千株 発行価格 1,081円 資本組入額 541円

2. これに伴い、同日付で、平成元年3月31日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割した。ただし分割の結果生じる1株未満の端数株式は、これを一括売却し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて分配した。

(3)所有者別状況

(平成12年3月31日現在)

区 分	株 式 の 状 況 (1 単 位 の 株 式 数 1,000 株)							単 位 未 満 株 式 の 状 況	
	政府および 地方公共団体	金 機	融 関	証 券 社	そ の 他 の 法 人	外 国 法 人 等 (うち個人)	個 人 そ の 他		計
株 主 数	人 1		59	99	92	105 (2)	6,485	6,841	-
所 有 株 式 数	単 位 2		43,523	22,043	12,160	17,344 (3)	21,964	117,036	株 1,238,000
	% 割 合	0.00	37.18	18.83	10.38	14.81 (0.00)	18.76	100.00	-

(注) 1 . 自己株式6,851株は、「個人その他」に6単位、「単位未満株式の状況」に851株含まれております。

なお、自己株式6,851株は、株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は3,851株であります。

2 . 「その他の法人」および「単位未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ33単位および2,000株含まれております。

(4)大株主の状況

(平成12年3月31日現在)

氏 名 ま た は 名 称	住 所	所 有 株 式 数	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合
		千株	%
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1の3の3	5,914	5.00
日興証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町6の5	4,731	4.00
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋1の9の1	4,644	3.92
株式会社あさひ銀行	東京都千代田区大手町1の1の2	4,640	3.92
株式会社日本長期信用銀行	東京都千代田区内幸町2の1の8	4,601	3.89
株式会社富士銀行	東京都千代田区大手町1の5の5	4,331	3.66
財団法人資本市場振興財団	東京都中央区日本橋茅場町1の2の4	3,531	2.98
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都中央区日本橋1の1の1	3,476	2.93
株式会社大和証券グループ本社	東京都千代田区大手町2の6の4	3,165	2.67
農中信託銀行株式会社	東京都千代田区神田1の1の12	2,611	2.20
計	10 名	41,645	35.21

(注) 上記の農中信託銀行株式会社の所有株式数には、信託業務に係る株式が2,456千株含まれております。

(5) 議決権の状況

発行済株式	議決権のない株式数 株	議決権のある株式数		単位未満株式数 株	摘要
		自己株式等 株	その他 株		
	-	1,226,000	115,810,000	1,238,000	単位未満株式数に含まれている自己株式および相互保有株式は次のとおりであります。 自己株式 851株 相互保有株式 日本証券代行(株) 625株 日本協栄証券(株) 750株

(注) 上記「議決権のある株式数」の「その他」および「単位未満株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ33,000株および2,000株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名または名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名または名称	住所	自己名義 株	他人名義 株	計 株		
	日本証券代行(株)	中央区日本橋茅場町1-2-4	680,000	-	680,000	0.57	(注)
	日本協栄証券(株)	中央区日本橋茅場町1-2-18	546,000	-	546,000	0.46	
	計		1,226,000	-	1,226,000	1.03	

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が3,000株あります。
 なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の欄に含まれておりません。

(6) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社が証券取引法上の証券金融会社として公共的使命を果たし、証券界および投資家の期待に応えていくためには財務体質の充実が不可欠であります。当社の業績は、その時々々の証券市場および金融市場の動向に左右される傾向があります。このような事情から、経営安定化のため内部留保の充実に努めつつ、株主の皆様に対しては経済情勢や業績等を勘案し安定的かつ適正な配当を維持していくことを基本としております。

以上の基本方針のもとで、当期の配当金につきましては、普通配当は前期と同じ1株につき7円とし、また本年が創業50周年にあたりますので記念配当2円を加え、1株につき9円といたしました。この結果、当期の配当性向は44.1%となります。

4. 株価の推移

最近5年間の事業年度別最高・最低株価	回次	第86期	第87期	第88期	第89期	第90期	
	決算年月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	
	最高	円 1,680	1,780	1,180	650	800	
	最低	円 948	990	380	370	486	
当事業年度中最近6カ月間の月別最高・最低株価	月別	平成11年10月	11月	12月	平成12年1月	2月	3月
	最高	円 583	657	633	692	737	800
	最低	円 486	492	537	522	603	644

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5. 役員 の 状 況

役名および 職 名	氏 名 (生 年 月 日)	略 歴	所 有 株 式 数
取締役会長 (代表取締役)	青 木 昭 (昭和6年11月30日生)	平成元年10月 日本輸出入銀行副総裁 4年6月 当社取締役社長 9年6月 日本電子計算取締役(現在) 10年2月 日本証券代行取締役(現在) 10年6月 当社取締役会長(現在) 12年3月 日本長期信用銀行取締役 12年6月 新生銀行(改組)取締役(現在)	千株 12
取締役社長 (代表取締役)	小 島 邦 夫 (昭和12年12月15日生)	平成8年8月 日本興業銀行顧問 10年6月 当社取締役社長(現在)	12
取締役副社長 (代表取締役)	平 岡 哲 也 (昭和18年1月21日生)	平成9年7月 住宅・都市整備公団理事 11年10月 都市基盤整備公団(改組)理事 12年6月 当社取締役副社長(現在)	-
専務取締役 (代表取締役)	高 橋 捷 宣 (昭和17年2月11日生)	昭和39年4月 当社入社 平成6年6月 当社証券ローン部長 8年6月 当社取締役証券ローン部長 10年6月 当社常務取締役 12年6月 当社専務取締役(現在)	7
常務取締役	堀 口 助 (昭和18年10月10日生)	平成8年6月 東京共同銀行専務取締役 8年9月 整理回収銀行(改組)専務取締役 10年6月 当社常務取締役(現在)	15
常務取締役	原 田 久 雄 (昭和18年7月28日生)	昭和41年4月 当社入社 平成6年6月 当社企画室長 9年6月 当社取締役企画室長 12年6月 当社常務取締役(現在)	7
取 締 役 (人事部長)	土 屋 直 道 (昭和19年6月27日生)	昭和42年4月 当社入社 平成6年4月 当社貸債券部長 10年6月 当社取締役人事部長(現在)	4
取 締 役 (企画室長)	木 村 仁 (昭和20年1月23日生)	昭和42年4月 当社入社 平成7年10月 当社融資部長 12年6月 当社取締役企画室長(現在)	5
取 締 役 (貸借取引部長)	風 間 吉 之 (昭和21年5月9日生)	昭和44年4月 当社入社 平成10年6月 当社貸債券部長 12年6月 当社取締役貸借取引部長(現在)	3
取 締 役	澤 田 悌 (大正2年1月4日生)	昭和57年4月 短資協会会長 63年6月 当社取締役(現在) 平成6年6月 短資協会特別顧問(現在)	-

役名および 職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有 株式数
取締役	平岩外四 (大正3年8月31日生)	昭和59年6月 東京電力取締役会長 62年11月 東京証券取引所理事(現在) 63年6月 当社取締役(現在) 平成5年6月 東京電力相談役(現在) 6年5月 経済団体連合会名誉会長(現在)	千株 1
取締役	楠田智昭 (昭和13年3月14日生)	平成11年4月 大和証券グループ本社取締役会長(現在) 12年6月 当社取締役(現在)	-
常勤監査役	高橋紘治 (昭和16年5月13日生)	平成7年6月 東京証券取引所上場部長 10年6月 当社監査役(現在)	7
常勤監査役	黄瀬浩 (昭和16年3月29日生)	昭和39年4月 当社入社 平成8年6月 当社経理部長 9年2月 日本証券代行監査役(現在) 12年6月 当社監査役(現在)	5
常勤監査役	平野尚美 (昭和15年7月17日生)	昭和40年4月 当社入社 平成8年6月 当社総務部長 12年6月 当社監査役(現在)	4
監査役	野村菊衛 (大正14年1月5日生)	昭和62年12月 協立証券取締役会長 平成7年6月 当社監査役(現在) 7年7月 東証正会員協会顧問(現在)	1
計	16名		83

(注) 監査役高橋紘治および野村菊衛の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第 5 経 理 の 状 況

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)は改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)および前事業年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)および当事業年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、東陽監査法人の監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表および財務諸表のそれぞれの直前に掲げてあります。

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成11年3月31日現在)			当 連 結 会 計 年 度 (平成12年3月31日現在)		
	内 訳 百万円	金 額 百万円	構 成 比 %	内 訳 百万円	金 額 百万円	構 成 比 %
[資 産 の 部]						
流 動 資 産						
1.現金・預金		3,510			5,985	
2.コール・ローン		174,700			197,000	
3.受取手形・売掛金		772			763	
4.有 価 証 券		14,710			751	
5.た な 卸 資 産		31			7	
6.貸 付 金		830,880			1,696,578	
7.貸付有価証券		1,835,665			1,593,237	
8.保管有価証券		190,665			239,054	
9.寄託有価証券 ¹		501,745			1,780,304	
10.繰延税金資産		-			189	
11.借入有価証券代り金 ¹		653,095			782,244	
12.そ の 他		2,064			1,462	
貸倒引当金		2,409			3,364	
流 動 資 産 合 計		4,205,431	99.0		6,294,214	99.2
固 定 資 産						
()有形固定資産						
1.建物及び構築物	6,255			6,483		
減価償却累計額	3,689	2,566		3,819	2,664	
2.車両及び運搬具	27			25		
減価償却累計額	24	3		23	2	
3.器具及び備品	3,677			3,492		
減価償却累計額	2,717	960		2,699	792	
4.土 地		2,321			2,532	
有形固定資産合計		5,850			5,991	
()無形固定資産		45			457	
()投資その他の資産						
1.投資有価証券 ^{1,2}		35,161			40,773	
2.社内貸付金		430			404	
3.長期前払費用		465			-	
4.繰延税金資産		-			1,104	
5.そ の 他		304			267	
貸倒引当金		50			24	
投資その他の資産合計		36,311			42,525	
固 定 資 産 合 計		42,208	1.0		48,974	0.8
資 産 合 計		4,247,639	100.0		6,343,189	100.0

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成11年3月31日現在)			当 連 結 会 計 年 度 (平成12年3月31日現在)		
	内 訳	金 額	構 成 比	内 訳	金 額	構 成 比
〔負債の部〕	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
流動負債						
1.買掛金		149			136	
2.コール・マネー		490,850			567,700	
3.短期借入金		12,757			130,353	
4.コマーシャル・ペーパー		61,000			431,500	
5.未払法人税等		1,105			1,359	
6.賞与引当金		413			426	
7.貸付有価証券代り金		996,646			1,409,924	
8.預り担保有価証券		875,113			2,303,182	
9.借入有価証券		1,645,463			1,298,414	
10.貸付有価証券見返		7,500			11,000	
11.その他		39,282			68,053	
流動負債合計		4,130,278	97.2		6,222,048	98.1
固定負債						
1.退職給与引当金		2,885			2,913	
2.役員退職慰労引当金		650			868	
3.その他		664			641	
固定負債合計		4,201	0.1		4,423	0.1
負債合計		4,134,480	97.3		6,226,472	98.2
〔少数株主持分〕						
少数株主持分		-	-		-	-
〔資本の部〕						
資本金		10,000	0.3		10,000	0.1
資本準備金		5,181	0.1		5,181	0.1
連結剰余金		97,978	2.3		101,537	1.6
自己株式		113,160	2.7		116,719	1.8
		0	0.0		2	0.0
資本合計		113,159	2.7		116,716	1.8
負債・少数株主持分 及び資本合計		4,247,639	100.0		6,343,189	100.0

連結損益計算書

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)			当 連 結 会 計 年 度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)		
	内 訳	金 額	百分比	内 訳	金 額	百分比
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
営 業 収 益		35,741	100.0		25,584	100.0
1.貸付金利息	7,694			10,914		
2.借入有価証券代り金利息	3,465			1,307		
3.有価証券貸付料	19,535			7,924		
4.その他の営業収益	5,045			5,438		
営 業 費 用		26,029	72.8		12,786	50.0
1.支払利息	3,465			1,460		
2.コマーシャル・ペーパー利息	188			367		
3.有価証券借入料	18,322			6,773		
4.その他の営業費用	4,053			4,183		
営 業 総 利 益		9,711	27.2		12,798	50.0
一 般 管 理 費		7,650	21.4		8,605	33.6
1.報酬給与等	3,625			3,443		
2.退職給与引当金繰入	214			208		
3.退職給与引当金戻入	123			51		
4.役員退職慰労引当金繰入	165			206		
5.賞与引当金繰入	240			244		
6.事務計算費	1,329			1,210		
7.減価償却費	296			367		
8.貸倒引当金繰入	-			938		
9.その他	1,902			2,036		
営 業 利 益		2,060	5.8		4,192	16.4
営 業 外 収 益		1,296	3.6		1,169	4.6
1.受取利息	335			420		
2.受取配当金	133			100		
3.持分法による投資利益	664			487		
4.賃貸料	94			92		
5.雑収入	68			68		
営 業 外 費 用		75	0.2		15	0.1
1.支払利息	18			14		
2.雑支出	56			0		
経 常 利 益		3,282	9.2		5,346	20.9

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成10年4月 1日から 平成11年3月31日まで)			当 連 結 会 計 年 度 (平成11年4月 1日から 平成12年3月31日まで)		
	内 訳	金 額	百分比	内 訳	金 額	百分比
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
特 別 利 益		1,926	5.4		78	0.3
1.貸倒引当金戻入益	1,415			-		
2.固定資産売却益 ¹	8			45		
3.投資有価証券売却益	502			-		
4.持分変動利益	-			32		
特 別 損 失		1,588	4.5		54	0.2
1.固定資産売・除却損 ²	21			42		
2.投資有価証券売却損	1,267			-		
3.投資有価証券処分損	-			1		
4.過年度役員退職慰労引当金繰入	299			11		
税金等調整前当期純利益		3,619	10.1		5,370	21.0
法人税、住民税及び事業税		1,679	4.7		2,185	8.5
法人税等調整額		-	-		141	0.5
当 期 純 利 益		1,940	5.4		3,326	13.0

連結剰余金計算書

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 平成10年4月 1日から (平成11年3月31日まで)		当 連 結 会 計 年 度 平成11年4月 1日から (平成12年3月31日まで)	
	内 訳	金 額	内 訳	金 額
	百万円	百万円	百万円	百万円
連結剰余金期首残高		99,440	97,978	99,130
1.その他の剰余金期首残高	97,544		-	
2.利益準備金期首残高	1,896		-	
3.過年度税効果調整額	-		1,151	
連結剰余金減少高		3,402		918
1.配 当 金	866		827	
2.役 員 賞 与	94		90	
3.自己株式消却額	2,441		-	
当 期 純 利 益		1,940		3,326
連結剰余金期末残高		97,978		101,537

連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	期 別	当 連 結 会 計 年 度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		百万円
税金等調整前当期純利益		5,370
減価償却費		669
固定資産除売却損益()		2
有価証券関係損益()		30
貸倒引当金の増減()額		928
賞与引当金の増減()額		13
退職給与引当金の増減()額		28
役員退職慰労引当金の増減()額		217
受取利息及び受取配当金		12,742
支払利息		1,843
持分法による投資損益()		520
貸付金の純増()減		865,698
コール・ローンの純増()減		22,300
借入有価証券代り金の純増()減		129,149
コール・マネーの純増減()		76,850
借入金の純増減()		117,596
コマーシャル・ペーパーの純増減()		370,500
貸付有価証券代り金の純増減()		413,278
貸借取引担保金の純増減()		21,520
売上債権の純増()減		9
たな卸資産の純増()減		24
仕入債務の純増減()		12
役員賞与の支払額		90
そ の 他		7,346
小 計		14,351
利息及び配当金の受取額		12,801
利息の支払額		1,864
法人税等の支払額		1,931
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,346
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		29,486
有価証券の売却・償還による収入		38,218
有形固定資産の取得による支出		784
有形固定資産の売却による収入		121
そ の 他		82
投資活動によるキャッシュ・フロー		7,984
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額		827
そ の 他		2
財務活動によるキャッシュ・フロー		830
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額())		1,807
現金及び現金同等物の期首残高		4,996
現金及び現金同等物の期末残高		6,804

[連結財務諸表作成の基本となる重要な事項]

前連結会計年度 平成10年4月 1日から 平成11年3月31日まで	当連結会計年度 平成11年4月 1日から 平成12年3月31日まで
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 3社 子会社3社は全て連結しております。 連結子会社は、「第6 企業集団等の状況」の2.(4) 連結子会社の状況に記載しているため、省略しております。 なお、日証金信託銀行(株)は設立により、当連結会計年度から連結しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 2社 会社名 日本証券代行株式会社 日本電子計算株式会社</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社数 2社 会社名 日本協栄証券株式会社 株式会社ジェイ・アイ・エス 持分法を適用していない関連会社2社の合計の当期利益および剰余金は、それぞれ連結利益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であります。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券...移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産...主として個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産...定率法を採用し、主として法人税法に規定する耐用年数により償却しております。ただし、建物(建物附属設備を除く)については、平成10年度の税制改正により耐用年数の短縮を行っております。 この変更に伴い、前連結会計年度と同一の耐用年数によった場合に比べ、減価償却費は18百万円増加し、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ同額減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社数 3社 子会社3社は全て連結しております。 連結子会社は、「第1 企業の概況」の4.関係会社の状況に記載しているため、省略しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 2社 同 左</p> <p>(2) 持分法非適用の関連会社数 2社 同 左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券...同 左 たな卸資産...同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産...定率法を採用し、主として法人税法に規定する耐用年数により償却しております。</p>

前連結会計年度 平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで	当連結会計年度 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで
<p>無形固定資産...定額法を採用し、法人税法に規定する耐用年数により償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の定める法定繰入率による限度額のほか、個別債権について回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給与引当金 従業員の退職金の支払に備えるため、親会社は退職金支給規程に基づく会社都合による期末退職金要支給額から、連結子会社は従業員の自己都合による期末退職金要支給額から、それぞれ期末在籍者にかかる適格退職年金資産残高を控除した額が退職給与引当金の期末残高となるよう計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社2社は、役員退職慰労金を在任する各期に合理的に配分し、期間損益の適正化を図るため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。 また、親会社は、従来、役員退職慰労金を支出時の費用として処理しておりましたが、内規の整備を機会に、同慰労金を在任する各期に合理的に配分し、期間損益の適正化を図るため、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更いたしました。この変更に伴い、当連結会計年度発生額122百万円は「一般管理費」に、過年度相当額299百万円は「特別損失」にそれぞれ計上しております。この結果、従来の方によった場合に比べ、営業利益および経常利益は122百万円、税金等調整前当期純利益は422百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>	<p>無形固定資産...定額法を採用し、法人税法に規定する耐用年数により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給与引当金 同 左</p> <p>役員退職慰労引当金 従業員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 また、連結子会社1社は、内規の整備を機会に、同慰労金を在任する各期に合理的に配分し、期間損益の適正化を図るため、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。この変更に伴い、当連結会計年度発生額26百万円は「一般管理費」に、過年度相当額11百万円は「特別損失」にそれぞれ計上しております。この結果、従来の方によった場合に比べ、営業利益および経常利益は26百万円、税金等調整前当期純利益は37百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

前連結会計年度 (平成10年4月 1日から 平成11年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成11年4月 1日から 平成12年3月31日まで)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p> <p>5. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項 親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、取得日を基準とする段階法によっております。 相殺消去の結果生じた消去差額については原因分析を行い、原因分析が困難なものは連結調整勘定として処理し、発生日以後5年間で均等償却しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>6. 未実現損益の消去に関する事項 連結会社間の資産の売買に伴う未実現損益はすべて消去しております。減価償却資産に含まれる未実現損益については、その消去に伴い減価償却費の修正を行っております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>_____</p> <p>8. 法人税等の期間配分の処理に関する事項 法人税等の期間配分の処理は適用しておりません。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 消費税等の処理方法 同 左</p> <p>_____</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>_____</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同 左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>_____</p>

[表示方法の変更]

前連結会計年度 (平成10年4月 1日から 平成11年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成11年4月 1日から 平成12年3月31日まで)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「前払費用」(当連結会計年度 44 百万円)は、資産の総額の 5/100 以下であるため、当連結会計年度においては流動資産の「その他」に含めて表示していません。</p> <p>2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払事業税等」は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては、未払事業税 246 百万円については「未払法人税等」に表示科目を統合し、未払事業所税 13 百万円については流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払費用」(当連結会計年度 135 百万円)は、負債及び資本の合計の 5/100 以下であるため、当連結会計年度においては流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「利益準備金」(当連結会計年度 1,989 百万円)および「その他の剰余金」(当連結会計年度 95,989 百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「受取利息」(当連結会計年度 18 百万円)および「有価証券利息」(当連結会計年度 317 百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「受取利息」に表示科目を統合しております。</p> <p>(連結剰余金計算書)</p> <p>前連結会計年度においては、「その他の剰余金」の期首および期末残高ならびに期中減少高を記載しておりましたが、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「連結剰余金」の期首および期末残高ならびに期中減少高を記載しております。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において独立掲記しておりました「長期前払費用」(当連結会計年度 1 百万円)は、資産の総額の 5/100 以下であるため、当連結会計年度においては投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>

[追加情報]

前連結会計年度 (平成10年4月 1日から 平成11年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成11年4月 1日から 平成12年3月31日まで)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において「事業税等」に含めておりました「事業税」(当連結会計年度 361 百万円)および「法人税及び住民税」(当連結会計年度 1,318 百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては、「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において税金等調整前当期純利益への加算項目として独立掲記しておりました「持分法による投資損益」(当連結会計年度 664 百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては営業外収益の「持分法による投資利益」として表示しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>_____</p> <p>_____</p> <p>(ソフトウェア)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上しておりました自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。</p> <p>ただし、同報告により上記にかかるソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(税効果会計)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用して連結財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産 1,293 百万円(流動資産 189 百万円、投資その他の資産 1,104 百万円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は、141 百万円、連結剰余金期末残高は 1,293 百万円多く計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

[注 記 事 項]

(連 結 貸 借 対 照 表 関 係)

前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)												
	<p>1 このうち</p> <table> <tr> <td>寄 託 有 価 証 券</td> <td>1,054,596 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入有価証券代り金</td> <td>782,244 百万円</td> </tr> <tr> <td>投 資 有 価 証 券</td> <td>1,246 百万円</td> </tr> </table> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>コ ー ル ・ マ ネ ー</td> <td>206,700 百万円</td> </tr> <tr> <td>短 期 借 入 金</td> <td>103,561 百万円</td> </tr> <tr> <td>借 入 有 価 証 券</td> <td>736,741 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の担保提供資産のほか、貸付金の受入担保有価証券 45,521 百万円を債務の担保に供しております。</p>	寄 託 有 価 証 券	1,054,596 百万円	借入有価証券代り金	782,244 百万円	投 資 有 価 証 券	1,246 百万円	コ ー ル ・ マ ネ ー	206,700 百万円	短 期 借 入 金	103,561 百万円	借 入 有 価 証 券	736,741 百万円
寄 託 有 価 証 券	1,054,596 百万円												
借入有価証券代り金	782,244 百万円												
投 資 有 価 証 券	1,246 百万円												
コ ー ル ・ マ ネ ー	206,700 百万円												
短 期 借 入 金	103,561 百万円												
借 入 有 価 証 券	736,741 百万円												
<p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券 (株式)</td> <td>10,579 百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式)	10,579 百万円	<p>2 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券 (株式)</td> <td>10,990 百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券 (株式)	10,990 百万円								
投資有価証券 (株式)	10,579 百万円												
投資有価証券 (株式)	10,990 百万円												

(連 結 損 益 計 算 書 関 係)

前連結会計年度 (平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)												
<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>出 資 金</td> <td>1 百万円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>1 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>5 百万円</td> </tr> </table>	出 資 金	1 百万円	車両及び運搬具	1 百万円	器具及び備品	5 百万円	<p>1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>2 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>42 百万円</td> </tr> </table>	建 物	2 百万円	器具及び備品	42 百万円		
出 資 金	1 百万円												
車両及び運搬具	1 百万円												
器具及び備品	5 百万円												
建 物	2 百万円												
器具及び備品	42 百万円												
<p>2 このうち、固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>出 資 金</td> <td>1 百万円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>0 百万円</td> </tr> </table>	出 資 金	1 百万円	車両及び運搬具	0 百万円	器具及び備品	0 百万円	<p>2 このうち、固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建 物</td> <td>3 百万円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>0 百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3 百万円</td> </tr> </table>	建 物	3 百万円	車両及び運搬具	0 百万円	器具及び備品	3 百万円
出 資 金	1 百万円												
車両及び運搬具	0 百万円												
器具及び備品	0 百万円												
建 物	3 百万円												
車両及び運搬具	0 百万円												
器具及び備品	3 百万円												

(連 結 キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書 関 係)

当連結会計年度 (平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年3月31日現在)	
現金・預金	5,985 百万円
有価証券	751 百万円
流動資産その他に含まれる買入金銭債権	791 百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	38 百万円
株式	686 百万円
現金及び現金同等物	6,804 百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>(借手側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当</th> <th>年度末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>12</td> <td>5</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>21</td> <td>2</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>33</td> <td>8</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料年度末残高相当額</p> <table style="width:100%; text-align: center;"> <tr> <td>1年内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>25百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高が有形固定資産の年度末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width:100%; text-align: center;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当	年度末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	車両及び運搬具	12	5	6	器具及び備品	21	2	18	合 計	33	8	24	1年内	7百万円	1年超	17百万円	合 計	25百万円	支払リース料	7百万円	減価償却費相当額	6百万円										
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当	年度末残高 相当額																																						
	百万円	百万円	百万円																																						
車両及び運搬具	12	5	6																																						
器具及び備品	21	2	18																																						
合 計	33	8	24																																						
1年内	7百万円																																								
1年超	17百万円																																								
合 計	25百万円																																								
支払リース料	7百万円																																								
減価償却費相当額	6百万円																																								
<p>(貸主側)</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>年度末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,386</td> <td>895</td> <td>490</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>191</td> <td>47</td> <td>143</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,577</td> <td>943</td> <td>633</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	年度末残高		百万円	百万円	百万円	器具及び備品	1,386	895	490	そ の 他	191	47	143	合 計	1,577	943	633	<p>(貸主側)</p> <p>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高</p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>年度末残高</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>1,100</td> <td>733</td> <td>367</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td>68</td> <td>27</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,169</td> <td>760</td> <td>408</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	年度末残高		百万円	百万円	百万円	器具及び備品	1,100	733	367	そ の 他	68	27	41	合 計	1,169	760	408
	取得価額	減価償却 累計額	年度末残高																																						
	百万円	百万円	百万円																																						
器具及び備品	1,386	895	490																																						
そ の 他	191	47	143																																						
合 計	1,577	943	633																																						
	取得価額	減価償却 累計額	年度末残高																																						
	百万円	百万円	百万円																																						
器具及び備品	1,100	733	367																																						
そ の 他	68	27	41																																						
合 計	1,169	760	408																																						

前連結会計年度 (平成10年4月 1日から 平成11年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成11年4月 1日から 平成12年3月31日まで)																				
<p>未経過リース料年度末残高相当額</p> <table data-bbox="239 324 558 436"> <tr> <td>1年内</td> <td>329百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>566百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>895百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の年度末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table data-bbox="239 683 558 761"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>405百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td>314百万円</td> </tr> </table>	1年内	329百万円	1年超	566百万円	合 計	895百万円	受取リース料	405百万円	減 価 償 却 費	314百万円	<p>未経過リース料年度末残高相当額</p> <table data-bbox="869 324 1189 436"> <tr> <td>1年内</td> <td>251百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>325百万円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>577百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料年度末残高相当額は、未経過リース料年度末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の年度末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しております。</p> <p>受取リース料及び減価償却費</p> <table data-bbox="869 683 1189 761"> <tr> <td>受取リース料</td> <td>319百万円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費</td> <td>209百万円</td> </tr> </table>	1年内	251百万円	1年超	325百万円	合 計	577百万円	受取リース料	319百万円	減 価 償 却 費	209百万円
1年内	329百万円																				
1年超	566百万円																				
合 計	895百万円																				
受取リース料	405百万円																				
減 価 償 却 費	314百万円																				
1年内	251百万円																				
1年超	325百万円																				
合 計	577百万円																				
受取リース料	319百万円																				
減 価 償 却 費	209百万円																				

(有価証券の時価等関係)

前事業年度にかかる「有価証券の時価等」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位 百万円)

種 類	当連結会計年度(平成12年3月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評価損()益
流動資産に属するもの			
株 式	686	580	106
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	686	580	106
固定資産に属するもの			
株 式	14,017	29,849	15,832
債 券	21,163	21,334	170
そ の 他	-	-	-
小 計	35,181	51,183	16,002
合 計	35,867	51,763	15,895

(注) 1. 時価の算定方法

上 場 有 価 証 券 ...主に東京証券取引所の最終価格

上 記 以 外 の 債 券 ...日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、
(時価の算定が困難なものを除 残存償還期間等を勘案して算定した価格
く)

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの 中期国債ファンド 64百万円

固定資産に属するもの 非 上 場 株 式 532百万円
(店頭売買株式該当なし)

残存償還期間が1年以内の 5,059百万円
非 上 場 公 募 債 券

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	(単位 百万円)
	当連結会計年度
	(平成 1 2 年 3 月 3 1 日現在)
繰延税金資産	
未払事業税	125
退職給与引当金損金算入限度超過額	688
役員退職慰労引当金	365
減価償却超過額	51
繰延資産損金算入限度超過額	62
その他	222
繰延税金資産合計	1,516
繰延税金負債	
子会社資産評価差額	188
圧縮記帳積立金	3
その他	31
繰延税金負債小計	223
繰延税金資産の純額	1,293

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位 %)
	当連結会計年度
	(平成 1 2 年 3 月 3 1 日現在)
法定実効税率	42.1
(調 整)	
持分法投資利益	4.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.1

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

o 前連結会計年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)

	証券金融業	情報処理サービス業	計	消去又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	31,807	3,933	35,741	-	35,741
(2)セグメント間の内部営業収益	16	34	50	(50)	-
計	31,823	3,968	35,792	(50)	35,741
営業費用	29,880	3,850	33,731	(50)	33,680
営業利益	1,943	117	2,060	-	2,060
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	4,245,267	2,389	4,247,657	(17)	4,247,639
減価償却費	385	384	770	-	770
資本的支出	260	282	543	-	543

o 当連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)

	証券金融業	情報処理サービス業	計	消去又は全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1)外部顧客に対する営業収益	21,627	3,957	25,584	-	25,584
(2)セグメント間の内部営業収益	16	59	76	(76)	-
計	21,643	4,016	25,660	(76)	25,584
営業費用	17,543	3,924	21,468	(76)	21,391
営業利益	4,100	91	4,192	-	4,192
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	6,340,644	2,564	6,343,208	(18)	6,343,189
減価償却費	359	309	669	-	669
資本的支出	598	318	917	-	917

(注) 1. 事業区分は事業内容の実態を勘案して区分したものであります。

2. 各事業の主な営業収益

(1) 証券金融業...貸付金利息、有価証券貸付料等

(2) 情報処理サービス業...事務計算受託料等

3. 資産についてはそのすべてを両セグメントに配分しております。

4. 減価償却費および資本的支出には、ソフトウェアおよび長期前払費用とその償却額が含まれております。

5. 会計処理基準等の変更

(前連結会計年度)

(1) 「連結財務諸表作成の基本となる事項」4.(2)に記載のとおり、当連結会計年度より耐用年数の短縮を行っております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は「証券金融業」が16百万円、「情報処理サービス業」が1百万円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

(2) 「連結財務諸表作成の基本となる事項」4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より連結子会社2社に加え、親会社も役員退職慰労引当金を計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、「証券金融業」において当連結会計年度の営業費用は122百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(3) 「追加情報」1.に記載のとおり、当連結会計年度より事業税の表示区分が変更されております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業費用は「証券金融業」が336百万円、「情報処理サービス業」が24百万円減少し、営業利益はそれぞれ同額増加しております。

(当連結会計年度)

(1) 「連結財務諸表作成の基本となる事項」4.(3)に記載のとおり、当連結会計年度より連結子会社1社が役員退職慰労引当金を計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、「証券金融業」において当連結会計年度の営業費用は26百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(2) 「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より税効果会計を適用しております。

この適用に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の資産は「証券金融業」が994百万円、「情報処理サービス業」が299百万円増加しております。

2. 所在地別セグメント情報

在外子会社がないため該当事項はありません。

3. 海外売上高

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	956円76銭	1株当たり純資産額	986円86銭
1株当たり当期純利益	15円97銭	1株当たり当期純利益	28円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載していません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結附属明細表

a. 社債明細表

該当事項はありません。

b. 借入金等明細表

区 分	前年度末 残 高	当年度末 残 高	平均利率	返 済 期 限	摘 要
短期借入金	百万円 12,757	百万円 130,353	% 0.397	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-	
その他の有利子負債				-	
コール・マネー(1年内返済)	490,850	567,700	0.075	-	
コマーシャル・ペーパー(1年内返済)	61,000	431,500	0.107	-	
そ の 他 (1 年 内 返 済)	14,189	10,190	1.358	-	
合 計	578,796	1,139,743			

(注1) 平均利率は年度末利率によっております。

(注2) 貸付有価証券代り金は、その他の有利子負債から除いております。

(2) その 他

該当事項はありません。

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

科 目	第 89 期 (平成 11 年 3 月 31 日現在)			第 90 期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)		
	内 訳	金 額	構成比	内 訳	金 額	構成比
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
〔資産の部〕						
流動資産						
1. 現金・預金		1,862			4,349	
2. コール・ローン		167,700			39,000	
3. 有価証券		14,685			686	
4. 自己株式		0			2	
5. 貸付金		820,280			1,682,828	
(1) 貸借取引貸付金	544,391			1,512,182		
(2) 公社債貸付金	121,585			50,223		
(3) 一般貸付金	112,802			82,739		
(4) その他の貸付金	41,500			37,684		
6. 貸付有価証券		1,835,665			1,593,237	
(1) 貸借取引貸付有価証券	427,970			409,329		
(2) 貸債券取引貸付有価証券	1,397,400			1,179,900		
(3) その他の貸付有価証券	10,295			4,008		
7. 保管有価証券		190,665			239,054	
8. 寄託有価証券		501,745			1,780,304	
9. 前払費用		27			150	
10. 繰延税金資産		-			131	
11. 借入有価証券代り金		653,095			784,333	
12. 未収収益		426			428	
13. その他の流動資産		62			16	
貸倒引当金		2,404			3,359	
流動資産合計		4,183,811	99.1		6,121,164	99.4
固定資産						
() 有形固定資産						
1. 建物	2,453			2,377		
減価償却累計額	1,519	934		1,514	862	
2. 車両及び運搬具	23			20		
減価償却累計額	21	1		19	1	
3. 器具及び備品	1,347			1,320		
減価償却累計額	1,052	294		1,068	251	
4. 土地		1,024			984	
有形固定資産合計		2,255			2,100	
() 無形固定資産						
1. 施設利用権		23			22	
2. ソフトウェア		-			227	
無形固定資産合計		23			249	
() 投資その他の資産						
1. 投資有価証券		23,880			25,978	
2. 関係会社株式		8,996			8,996	
3. 出資金		143			143	
4. 差入保証金		412			400	
5. 社内貸付金		425			400	
6. 固定化営業債権		49			23	
7. 長期前払費用		304			-	
8. 繰延税金資産		-			846	
貸倒引当金		50			24	
投資その他の資産合計		34,162			36,765	
固定資産合計		36,442	0.9		39,115	0.6
資産合計		4,220,253	100.0		6,160,280	100.0

科 目	第 89 期 (平成 11 年 3 月 31 日現在)			第 90 期 (平成 12 年 3 月 31 日現在)		
	内 訳	金 額	構成比	内 訳	金 額	構成比
〔負 債 の 部〕	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
流 動 負 債						
1. コ ー ル ・ マ ネ ー		480,850			414,800	
2. 短 期 借 入 金		12,617			130,293	
3. 関 係 会 社 借 入 金		4,670			4,470	
4. コ マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー		61,000			431,500	
5. 未 払 金		29			31	
6. 未 払 費 用		130			128	
7. 未 払 法 人 税 等		900			1,026	
8. 賞 与 引 当 金		198			197	
9. 貸 借 取 引 担 保 金		17,943			39,464	
10. 貸 付 有 価 証 券 代 り 金		996,646			1,409,924	
11. 預 り 金		14,629			10,601	
12. 前 受 金		2			3	
13. 預 り 担 保 有 価 証 券		875,113			2,303,182	
14. 借 入 有 価 証 券		1,645,463			1,300,414	
15. 貸 付 有 価 証 券 見 返		7,500			9,000	
16. 前 受 収 益		83			236	
17. そ の 他 の 流 動 負 債		1,306			1,277	
流 動 負 債 合 計		4,119,084	97.6		6,056,550	98.3
固 定 負 債						
1. 退 職 給 与 引 当 金		2,101			2,109	
2. 役 員 退 職 慰 労 引 当 金		422			553	
固 定 負 債 合 計		2,523	0.1		2,662	0.1
負 債 合 計		4,121,607	97.7		6,059,213	98.4
〔資 本 の 部〕						
資 本 金	2	10,000	0.2		10,000	0.2
資 本 準 備 金		5,181	0.1		5,181	0.1
利 益 準 備 金		1,989	0.1		2,078	0.0
そ の 他 の 剰 余 金		81,476	1.9		83,807	1.3
1. 任 意 積 立 金		78,948			77,464	
(1) 退 職 慰 労 積 立 金	680			-		
(2) 配 当 引 当 積 立 金	2,030			2,030		
(3) 圧 縮 記 帳 積 立 金	8			4		
(4) 別 途 積 立 金	76,230			75,430		
2. 当 期 未 処 分 利 益		2,527			6,342	
資 本 合 計		98,646	2.3		101,067	1.6
負 債 ・ 資 本 合 計		4,220,253	100.0		6,160,280	100.0

損益計算書

期 別 科 目	第89期 (平成10年4月 1日から 平成11年3月31日まで)			第90期 (平成11年4月 1日から 平成12年3月31日まで)		
	内 訳	金 額	百分比	内 訳	金 額	百分比
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
営 業 収 益		30,804	100.0		19,633	100.0
1.貸付金利息		7,613			10,111	
(1)貸借取引貸付金利息	3,118			7,932		
(2)公社債貸付金利息	712			97		
(3)一般貸付金利息	2,272			2,001		
(4)コール・ローン利息	1,347			32		
(5)その他の貸付金利息	163			47		
2.借入有価証券代り金利息		3,465			1,301	
3.受取手数料		190			304	
(1)貸借取引受取手数料	108			259		
(2)一般貸付受取手数料	1			2		
(3)貸債券取引受取手数料	0			-		
(4)国債元金支払取扱受取手数料	26			16		
(5)その他の受取手数料	54			26		
4.有価証券貸付料		19,535			7,915	
(1)貸借取引有価証券貸付料	15,679			4,531		
(2)貸債券取引有価証券貸付料	2,661			1,787		
(3)その他の有価証券貸付料	1,193			1,596		
営 業 費 用		22,499	73.0		8,954	45.6
1.支払利息		3,500			1,287	
(1)コール・マネー利息	1,198			229		
(2)借入金利息	189			205		
(3)貸付有価証券代り金利息	1,747			684		
(4)その他の支払利息	365			169		
2.コマーシャル・ペーパー利息		188			367	
3.支払手数料		488			526	
(1)貸借取引支払手数料	82			156		
(2)公社債貸付支払手数料	0			0		
(3)一般貸付支払手数料	139			116		
(4)貸債券取引支払手数料	15			8		
(5)その他の支払手数料	251			243		
4.有価証券借入料		18,322			6,772	
(1)貸借取引有価証券借入料	15,637			4,530		
(2)貸債券取引有価証券借入料	2,099			1,548		
(3)その他の有価証券借入料	586			694		
営 業 総 利 益		8,304	27.0		10,679	54.4
一 般 管 理 費		6,754	21.9		7,437	37.9
1.報酬給与等		3,161			2,842	
2.退職給与引当金繰入		200			192	
3.退職給与引当金戻入		106			36	
4.役員退職慰労引当金繰入		122			131	
5.賞与引当金繰入		198			197	
6.福利厚生費		542			620	
7.事務計算費		1,329			1,210	
8.交通費・通信費		112			104	
9.広告宣伝費		72			70	
10.賃借料・管理費		442			416	
11.減価償却費		120			192	
12.貸倒引当金繰入		-			938	
13.その他		557			556	
営 業 利 益		1,550	5.1		3,241	16.5

期 別 科 目	第89期 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)			第90期 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)		
	内 訳 百万円	金 額 百万円	百分比 %	内 訳 百万円	金 額 百万円	百分比 %
営業外収益		737	2.4		795	4.0
1.受取利息		16			13	
2.有価証券利息		305			394	
3.受取配当金 1		262			242	
4.有価証券売却益		0			1	
5.賃貸料		94			92	
6.有価証券償還益		0			0	
7.雑益		55			50	
営業外費用		56	0.2		0	0.0
1.有価証券売却損		56			0	
2.雑損		0			0	
経常利益		2,231	7.3		4,036	20.5
特別利益		1,923	6.2		16	0.1
1.貸倒引当金戻入益		1,417			-	
2.投資有価証券売却益		502			-	
3.固定資産売却益 2		3			16	
特別損失		1,574	5.1		4	0.0
1.固定資産除却損		5			1	
2.固定資産売却損 3		1			3	
3.投資有価証券売却損		1,267			-	
4.過年度役員退職慰労引当金繰入		299			-	
税引前当期純利益		2,580	8.4		4,048	20.6
法人税、住民税及び事業税		1,385	4.5		1,716	8.7
法人税等調整額		-			82	0.4
当期純利益		1,195	3.9		2,414	12.3
前期繰越利益		3,773			3,029	
過年度税効果調整額		-			895	
税効果会計適用に伴う 圧縮記帳積立金取崩額		-			3	
自己株式消却額		2,441			-	
当期未処分利益		2,527			6,342	

利益処分計算書

期 別 科 目	第 8 9 期 (平成11年6月29日) 株主総会決議		第 9 0 期 (平成12年6月29日) 株主総会決議	
	内 訳 百万円	金 額 百万円	内 訳 百万円	金 額 百万円
当 期 未 処 分 利 益		2,527		6,342
任 意 積 立 金 取 崩 額				
1. 退職慰労積立金取崩額	680		-	
2. 圧縮記帳積立金取崩額	0		0	
3. 別途積立金取崩額	800	1,480	-	0
計		4,007		6,342
利 益 処 分 額				
1. 利 益 準 備 金	89		114	
2. 配 当 金	827		1,064	
3. 役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	61 (14)		66 (15)	
4. 別 途 積 立 金	-	978	2,000	3,244
次 期 繰 越 利 益		3,029		3,098

[重要な会計方針]

第 8 9 期 (平成10年4月 1日から 平成11年3月31日まで)	第 9 0 期 (平成11年4月 1日から 平成12年3月31日まで)
<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用し、自動車を除いては法人税法に規定する耐用年数により償却しております。 なお、建物(建物附属設備を除く)については、平成10年度の税制改正により、耐用年数の短縮を行っております。 この変更に伴い、前期と同一の耐用年数によった場合に比べ、減価償却費は8百万円増加し、経常利益および税引前当期純利益は、それぞれ同額減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用し、法人税法に規定する耐用年数により償却しております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の定める法定繰入率による限度額のほか、個別債権について回収可能性を検討して計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給対象期間に基づく当期の支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給与引当金 従業員の退職金の支払に備えるため、当社の退職金支給規程に基づく会社都合による期末退職金要支給額から期末在籍者にかかる適格退職年金資産残高を控除した額が退職給与引当金の期末残高となるよう計上しております。 また、取崩は退職者の前期末退職金要支給額によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準および評価方法 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用し、自動車を除いては法人税法に規定する耐用年数により償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用し、法人税法に規定する耐用年数により償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給与引当金 同 左</p>

<p>第 8 9 期 (平成10年4月 1日から 平成11年3月31日まで)</p>	<p>第 9 0 期 (平成11年4月 1日から 平成12年3月31日まで)</p>
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、内規の整備を機会に、同慰労金を役員の在任する各期に合理的に配分し、期間損益の適正化を図るため、当期より内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更いたしました。 この変更に伴い、当期発生額 122 百万円は「一般管理費」に、過年度相当額 299 百万円は「特別損失」にそれぞれ計上しております。この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業利益および経常利益は 122 百万円、税引前当期純利益は 422 百万円それぞれ減少しております。 なお、役員退職慰労金の内規の整備に関する取締役会決議を下期に行ったため、当中間期は従来の方法によっております。従って、当中間期は変更後の方法によった場合に比べ営業利益および経常利益は 57 百万円、税引前中間純利益は 206 百万円それぞれ多く計上されております。</p> <p>4 . リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 . 適格退職年金制度 第 75 期（昭和 60 年 3 月）より、従業員が定年退職（勤続 20 年以上）したときに支給する退職金の一部について適格退職年金制度に移行しております。 平成 11 年 3 月 31 日現在の年金資産残高は 2,189 百万円であり、うち在籍者分は 783 百万円であります。過去勤務費用の掛金期間は 8 年 9 ヶ月であります。 当該年金制度は定年退職者のみを対象としておりますので、移行時において退職給与引当金の超過額は発生しておりません。</p> <p>6 . 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>4 . リース取引の処理方法 同 左</p> <p>5 . 適格退職年金制度 同 左 平成 12 年 3 月 31 日現在の年金資産残高は 2,330 百万円であり、うち在籍者分は 726 百万円であります。 過去勤務費用の掛金期間は 7 年であります。 同 左</p> <p>6 . 消費税等の処理方法 同 左</p>

[表示方法の変更]

第 8 9 期 (平成10年4月 1日から 平成11年3月31日まで)	第 9 0 期 (平成11年4月 1日から 平成12年3月31日まで)
<p>未払事業税および未払事業所税については、前期においては「未払事業税等」として表示しておりましたが、当期においては未払事業税 200 百万円については「未払法人税等」に含め、未払事業所税 12 百万円については「未払金」に含めて表示しております。</p>	

[追加情報]

第 8 9 期 (平成10年4月 1日から 平成11年3月31日まで)	第 9 0 期 (平成11年4月 1日から 平成12年3月31日まで)
	<p>(ソフトウェア)</p> <p>前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上しておりました自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 12 号 平成 11 年 3 月 31 日)における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。</p> <p>ただし、同報告により上記にかかるソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(税効果会計)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産 977 百万円(流動資産 131 百万円、投資その他の資産 846 百万円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は 82 百万円、当期末処分利益は 977 百万円多く計上されております。</p>

〔注記事項〕

(貸借対照表に関する注記)

第89期(平成11年3月31日現在)	第90期(平成12年3月31日現在)																										
<p>1 このうち</p> <table> <tr> <td>寄託有価証券</td> <td>321,773百万円</td> </tr> <tr> <td>借入有価証券代り金</td> <td>653,095百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>196百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>27百万円</td> </tr> </table> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>コール・マネー</td> <td>339,250百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>8,821百万円</td> </tr> <tr> <td>借入有価証券</td> <td>617,952百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の担保提供資産のほか、公社債貸付金および一般貸付金等の受入担保有価証券142,862百万円を債務の担保に供しております。</p> <p>2 授權株式数は154,524千株、発行済株式数は118,274千株であります。</p>	寄託有価証券	321,773百万円	借入有価証券代り金	653,095百万円	投資有価証券	196百万円	関係会社株式	27百万円	コール・マネー	339,250百万円	短期借入金	8,821百万円	借入有価証券	617,952百万円	<p>1 このうち</p> <table> <tr> <td>寄託有価証券</td> <td>1,054,596百万円</td> </tr> <tr> <td>借入有価証券代り金</td> <td>784,333百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>131百万円</td> </tr> </table> <p>は次の債務の担保に供しております。</p> <table> <tr> <td>コール・マネー</td> <td>205,800百万円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td>103,561百万円</td> </tr> <tr> <td>借入有価証券</td> <td>738,741百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の担保提供資産のほか、公社債貸付金および一般貸付金等の受入担保有価証券45,521百万円を債務の担保に供しております。</p> <p>2 授權株式数は154,524千株、発行済株式数は118,274千株であります。</p>	寄託有価証券	1,054,596百万円	借入有価証券代り金	784,333百万円	投資有価証券	131百万円	コール・マネー	205,800百万円	短期借入金	103,561百万円	借入有価証券	738,741百万円
寄託有価証券	321,773百万円																										
借入有価証券代り金	653,095百万円																										
投資有価証券	196百万円																										
関係会社株式	27百万円																										
コール・マネー	339,250百万円																										
短期借入金	8,821百万円																										
借入有価証券	617,952百万円																										
寄託有価証券	1,054,596百万円																										
借入有価証券代り金	784,333百万円																										
投資有価証券	131百万円																										
コール・マネー	205,800百万円																										
短期借入金	103,561百万円																										
借入有価証券	738,741百万円																										

(損益計算書に関する注記)

第89期 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)	第90期 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)																		
<p>1 このうち、関係会社株式にかかるものは138百万円 であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>出資金</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>1百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>出資金</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	出資金	1百万円	車両及び運搬具	1百万円	出資金	1百万円	車両及び運搬具	0百万円	<p>1 このうち、関係会社株式にかかるものは150百万円 であります。</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>2百万円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	土地	14百万円	建物	2百万円	建物	3百万円	車両及び運搬具	0百万円	器具及び備品	0百万円
出資金	1百万円																		
車両及び運搬具	1百万円																		
出資金	1百万円																		
車両及び運搬具	0百万円																		
土地	14百万円																		
建物	2百万円																		
建物	3百万円																		
車両及び運搬具	0百万円																		
器具及び備品	0百万円																		
<p>(追加情報)</p> <p>前期において「事業税等」に含めておりました「事業税」(当期298百万円)および「法人税及び住民税」(当期1,087百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期においては「法人税、住民税及び事業税」として表示しております。</p>																			

(リース取引関係)

第89期 (平成10年4月1日から 平成11年3月31日まで)	第90期 (平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで)																														
	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="802 521 1391 734"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相当</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> <td>百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td>12</td> <td>5</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>21</td> <td>2</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33</td> <td>8</td> <td>24</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table data-bbox="863 943 1145 1055"> <tr> <td>1年内</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>17百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table data-bbox="863 1301 1222 1373"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6百万円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	車両及び運搬具	12	5	6	器具及び備品	21	2	18	合計	33	8	24	1年内	7百万円	1年超	17百万円	合計	25百万円	支払リース料	7百万円	減価償却費相当額	6百万円
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当	期末残高 相当額																												
	百万円	百万円	百万円																												
車両及び運搬具	12	5	6																												
器具及び備品	21	2	18																												
合計	33	8	24																												
1年内	7百万円																														
1年超	17百万円																														
合計	25百万円																														
支払リース料	7百万円																														
減価償却費相当額	6百万円																														

(有価証券の時価等関係)

当連結会計年度にかかる「有価証券の時価等」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位 百万円)

種 類	第 8 9 期 (平成 1 1 年 3 月 3 1 日現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 () 益
流動資産に属するもの			
株 式	687	764	77
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	687	764	77
固定資産に属するもの			
株 式	3,954 (515)	19,542 (11,624)	15,587 (11,108)
債 券	19,265	19,522	257
そ の 他	-	-	-
小 計	23,219 (515)	39,065 (11,624)	15,845 (11,108)
合 計	23,907 (515)	39,829 (11,624)	15,922 (11,108)

(注) 1. 時価の算定方法

上 場 有 価 証 券 ...主に東京証券取引所の最終価格

上 記 以 外 の 債 券 ...日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、
(時価の算定が困難なものを除く) 残存償還期間等を勘案して算定した価格
()

2. 流動資産に属する株式には自己株式を含んで表示しております。
なお、評価損益は次のとおりであります。

第 8 9 期
0 百万円

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

第 8 9 期

流動資産に属するもの 買現先の有価証券 (債券) 13,998 百万円

固定資産に属するもの 非 上 場 株 式
(店頭売買株式該当なし) (8,582 百万円)
うち関係会社株式 8,480 百万円

残存償還期間が1年以内の
非 上 場 公 募 債 券 1,074 百万円

4. () 内は関係会社に係るもので内書であります。

(デリバティブ取引関係)

第 8 9 期 (平成 10 年 4 月 1 日から平成 11 年 3 月 31 まで)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産および繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	
(単位 百万円)	
第 9 0 期 (平成 1 2 年 3 月 3 1 日現在)	
繰延税金資産	
未払事業税	95
退職給与引当金損金算入限度超過額	504
役員退職慰労引当金	233
繰延資産損金算入限度超過額	53
その他	94
繰延税金資産合計	981
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	3
繰延税金資産の純額	977

(1 株当たり情報)

第 8 9 期		第 9 0 期	
1 株当たり純資産額	834 円 05 銭	1 株当たり純資産額	854 円 51 銭
1 株当たり当期純利益	9 円 84 銭	1 株当たり当期純利益	20 円 41 銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載しておりません。	

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細表

a. 有価証券明細表

財務諸表等規則第 120 条の規定により省略。

b. 有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末 残高	当期末 増加額	当期末 減少額	当期末 残高	減価償却累計額又は 償却累計額		差引当 期末 残高	摘 要	
					減価償却 累計額	当 期 償 却 額			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円		
有形 固定 資産	建 物	-	-	-	2,377	1,514	51	862	
	車両及び運搬具	-	-	-	20	19	0	1	
	器具及び備品	-	-	-	1,320	1,068	44	251	
	土 地	-	-	-	984	-	-	984	
	計	-	-	-	4,702	2,602	96	2,100	
無形 固定 資産	施設利用権	-	-	-	37	15	1	22	
	ソフトウェア	-	-	-	321	94	94	227	
	計	-	-	-	359	109	95	249	
長期前払費用	2,535	-	2,535	-	-	-	-		
繰 延 資 産	—	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 1. 有形固定資産および無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため、当該資産にかかる「前期末残高」、「当期末増加額」および「当期末減少額」の記載を省略しております。

2. 「長期前払費用」については、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号平成11年3月31日)の適用により、差引前期末残高304百万円を無形固定資産の「ソフトウェア」に振替えております。

c. 資本金等明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金	百万円 10,000	百万円 -	百万円 -	百万円 10,000	
うち既発行 株 式	額 面 普 通 株 式 (118,274千株) 10,000	(-千株) -	(-千株) -	(118,274千株) 10,000	
	計 (118,274千株) 10,000	(-千株) -	(-千株) -	(118,274千株) 10,000	
資本準備金及び その他の資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金 5,181	-	-	5,181	
	(その他の資本準備金) -	-	-	-	
	計 5,181	-	-	5,181	
利益準備金 及 任意積立金	利 益 準 備 金 1,989	89	-	2,078	(注1)
	退 職 慰 労 積 立 金 680	-	680	-	(注2)
	配 当 引 当 積 立 金 2,030	-	-	2,030	
	圧 縮 記 帳 積 立 金 8	-	3	4	(注3)
	別 途 積 立 金 76,230	-	800	75,430	(注2)
	計 80,937	89	1,483	79,542	

(注1) 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

(注2) 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

(注3) 当期減少額は、前期決算の利益処分および税効果会計適用に伴う取崩によるものであります。

d. 引当金明細表

区 分	前期末残高	当期増加額	当 期 減 少 額		当期末残高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	百万円 2,454	百万円 3,360	百万円 9	(注) 百万円 2,421	百万円 3,383	
賞 与 引 当 金	198	197	198	-	197	
退 職 給 与 引 当 金	2,101	192	184	-	2,109	
役員退職慰労引当金	422	131	-	-	553	

(注) 洗替ならびに税法による取崩額であります。

(2) 主な資産および負債の内容

当事業年度末(平成12年3月31日現在)における主な資産および負債の内容は次のとおりであります。

現金・預金

区 分	金 額
現金	30 百万円
当座預金	3,983
定期預金	335
計	4,349

貸付金

区 分	口 数	金 額
貸借取引貸付金	1,712 口	1,512,182 百万円
公社債貸付金	証券会社	15
	顧客	76
一般貸付金	証券会社	60
	顧客	8,038
その他の貸付金	大阪証券金融他	3
計	9,904	1,682,828

貸付有価証券

区 分	貸 付 先	金 額
貸借取引貸付有価証券	パリバ証券他 117 口	409,329 百万円
貸借取引担保有価証券	パリバ証券他 33	1,179,900
その他の貸付有価証券	パリバ証券他 26	4,008
計		1,593,237

保管有価証券および寄託有価証券

区 分	受 入 額	払 出 額		保 管 有 価 証 券
		貸付有価証券	寄託有価証券	
	百万円	百万円	百万円	百万円
貸借取引貸付金担保有価証券	1,512,182	363,066	1,149,116	-
貸借取引担保金代用有価証券	790,999	-	631,187	159,811
借入有価証券	1,300,414	1,221,171	-	79,242
計	3,603,596	1,584,237	1,780,304	239,054

借入有価証券代り金

区 分	摘 要	金 額
貸 借 取 引 分	丸 三 証 券 他 32 口	48,441 百万円
貸 債 券 取 引 分	JP モ ル ガ ン 証 券 他 28	735,891
計		784,333

コール・マネー

借 入 先	条 件	金 額	備 考
		百万円	
山 根 短 資 株 式 会 社	有 担 保	14,900	
	無 担 保	25,100	
上 田 短 資 株 式 会 社	有 担 保	15,200	
	無 担 保	44,800	
東 京 短 資 株 式 会 社	有 担 保	15,000	
	無 担 保	25,000	
日 本 短 資 株 式 会 社	有 担 保	118,100	
	無 担 保	51,900	
八 木 短 資 株 式 会 社	有 担 保	20,400	
	無 担 保	28,500	
名 古 屋 短 資 株 式 会 社	有 担 保	22,200	
	無 担 保	3,700	
そ の 他	無 担 保	30,000	
計		414,800	

(注) 全額貸付金に充当しております。

コマーシャル・ペーパー

売 渡 先	金 額	返 済 期 限
	百万円	
(株) 三 和 銀 行 他 9 口	87,000	平成 12 年 4 月
名 古 屋 短 資 (株) 他 19	237,500	平成 12 年 5 月
(株) 富 士 銀 行 他 15	107,000	平成 12 年 6 月
計	431,500	

(注) 全額貸付金に充当しております。

貸付有価証券代り金

区 分	摘 要	金 額
貸借取引貸付有価証券代り金	パ リ バ 証 券 他 117 口	409,329 百万円
貸債券取引貸付有価証券代り金	パ リ バ 証 券 他 32	999,543
その他の貸付有価証券代り金	ウ ェ ス ト エ ル ビ ー - 証 券 他 9	1,052
計		1,409,924

預り担保有価証券

区 分	受 入 先	銘 柄	株 数 また は 額 面	金 額
貸借取引貸付金 担保有価証券	東京証券他	極 洋 他 1,711 口	株 式 1,857,092 千 株	1,512,182 百万円
貸借取引担保金 代用有価証券	東京証券他	利付国庫債券(2年) 第156回 他 139 極 洋 他 5,648	債 券 額 面 44,588 百万円 株 式 1,020,069 千 株	790,999
計			債 券 額 面 44,588 百万円 株 式 2,877,162 千 株	2,303,182

借入有価証券

借 入 先	銘 柄	金 額	備 考
丸 三 証 券 他 32 口	東 鉄 工 業 他 118 口	48,441 百万円	貸 借 取 引 分
JP モ ル ガ ン 証 券 他 35	利付国庫債券(2年)第163回 他 103	1,203,900	貸 債 券 取 引 分
日 本 生 命 他 10	丸 井 他 43	48,072	そ の 他
計		1,300,414	

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決算期	3月31日		定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	-		基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、 100株券、500株券、 1,000株券、10,000株券		中間配当基準日	中間配当の規定はありません
			1単位の株式数	1,000株
株式の 名義 書換え	取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号		
	代理人	日本証券代行株式会社		
	取次所	日本証券代行株式会社全国支店、出張所		
	名義書換 手数料	無料	新券交付 手数料	株券の毀損、汚損および喪失による株券交付ならびに不所持株券発行の場合 株券1枚につき100円
単位未満 株式の 買取り	取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号		
	代理人	日本証券代行株式会社		
	取次所	日本証券代行株式会社全国支店、出張所		
	買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料として別途定める金額		
公告掲載新聞名	日本経済新聞			
株主に対する特典	なし			

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

提出書類	提出日	提出先
発行登録書(コマーシャル・ペーパー)	平成11年4月8日 平成12年4月10日	関東 財務局長
訂正発行登録書(コマーシャル・ペーパー)	平成11年6月29日 平成11年12月17日 平成12年6月29日	関東 財務局長
有価証券報告書〔事業年度 自平成10年4月1日〕 およびその添付書類〔(第89期) 至平成11年3月31日〕	平成11年6月29日	関東 財務局長
自己株券買付状況報告書	平成11年5月6日 平成11年7月1日	関東 財務局長
半期報告書〔(第90期中) 自平成11年4月1日〕 至平成11年9月30日〕	平成11年12月17日	関東 財務局長

。

第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。